



ながはま



Vol.25

平成24年4月15日発行
発行：長崎市議会
編集：議会だより編集委員会

だより

委員会のライブ中継を開始!!



各常任委員会・議会運営委員会のライブ中継を開始しました。
詳しくは、5頁・14頁をご覧ください。



平成24年3月定例会を3月1日から3月22日まで(22日間)の日程で開催いたしました。

新年度予算の概要	2頁
常任委員会報告	3頁
議案等審議結果	4頁
議会改革の取り組み、会派代表質問	5頁
会派代表質問	6～8頁
議員個人質問	9～13頁
委員会ライブ中継・6月定例会の予定・編集後記	14頁

平成24年度当初予算を

各常任委員会で慎重審査

一般会計予算の「おもな使い道」

平成24年度一般会計予算 500億円（対前年度 5億円増 1.0%増）

※庁舎整備費を除くと489億円（6億円減 2.2%減）

『地域経済・雇用対策』の取り組み

- ふるさと雇用再生特別推進事業、緊急雇用創出特別推進事業 3億6,326万円
- 緊急経済対策住宅新築等促進事業 6,300万円
市内本店業者により市内に住宅を新築等した方に対し助成
- プレミアム商品券発行事業 2,800万円

長浜の『元気と未来創造』への取り組み

- 新学校給食センターの整備 14億2,220万円
長浜・びわ・虎姫学校給食センターを統合整備
- 市民プールの移転整備 8億100万円
豊公園内市民プールの老朽化等に伴い、神照運動公園内にプールを整備
- 地域防災力アップ事業 2,350万円
地域の状況に応じた地域における災害対策を検討し、図上訓練等を実施
- 防災行政無線デジタル化事業 3億4,291万円
木之本地区防災行政無線のデジタル化工事、移動系防災行政無線の統合に向けた設計
- 庁舎の整備 10億8,945万円
市庁舎の整備 平成24年度より本体工事
- 北部3簡易水道の統合 4億7,560万円
余呉簡易水道の基幹的な施設を新設更新及び木之本、西浅井簡易水道の事業認可に向けた取り組み
- 学校施設の安全安心な整備 1億300万円
小中学校体育館大規模改修、幼稚園エアコン整備

持続可能な行財政運営の取り組み

- 市有財産の活用事業
利用計画が定められていない未利用財産の積極的な売却と貸付の推進
- 施設の長寿命化計画の策定
施設の安全で安心な利用を図るため、長寿命化計画を策定
- 広域行政の推進
水道システムを水道企業団システムと統合することにより効率的な運営を目指す

常任委員会報告

各常任委員会では、第1回定例会で付託された議案51件、請願4件について審査を行いました。主な内容は、次のとおりです。

新庁舎建設工事請負契約を可決

総務教育常任委員会

当委員会に付託を受けました議案は、平成24年度一般会計予算等28件であり、慎重審議の結果、いずれも可決・承認すべきものと決しました。請願3件については、いずれも不採択と決しました。

▼議案は、専決処分事項の承認1件、一般会計予算及び各特別会計予算（人件費関係）で11件、条例制定と一部改正9件、工事請負契約2件ほか5件です。

▼専決処分事項は除雪費の増額による特別交付税の増額です。

▼条例・事件関係の主なものは、出資法人の監視機能を高めるための条例制定ほか支所庁舎再編整備基金条例、特別園及び職員給与条例・減債基金条例・図書館条例・長浜城歴史博物館条例・市民スポーツ条例の一部改正ほか
新市まちづくり計画の変更等でした。
▼工事請負契約は、木之本小学校大規模修繕、新庁舎建設工事にかかる契約案件でした。



病院機能の充実

健康福祉常任委員会

当委員会に付託を受けました議案は、平成24年度一般会計予算等20件であり、慎重審議の結果、いずれも可決すべきものと決しました。

▼平成24年度一般会計予算の主なものは、平成24年7月から、コンビニ（全国のセブンイレブン）で住民基本台帳カードを利用し、住民票の写し等の交付が受けられるようにするための経費、保健福祉複合施設の移転新築のための実施設計にかかる経費等です。

▼病院事業会計予算の主なものは、回復期リハビリテーション病棟の整備や電子カルテ化事業、高度医療機器の整備等にかかる経費です。

▼補正予算では、合理化事業計画に基づく資金援助等です。

▼条例関係では、介護保険料の改定に伴う介護保険条例の一部改正や、長浜病院の薬剤科を薬剤部に変更するための条例改正等です。



付託議案審査

活力あふれるまちづくり

産業建設常任委員会

当委員会では、四居家ポケットパークの現地確認後、付託を受けました平成24年度一般会計予算等15件を審査し、慎重審議の結果、いずれも可決・承認すべきものと決しました。請願については、採択すべきものと決しました。

▼平成24年度一般会計予算の主なものは、舊地型観光の開発・販売等の宿泊滞在型観光推進体制整備、森林に関心をもちもらう取り組みやカワウ・サル・シカ等による農林水産物への被害軽減のための鳥獣害対策事業、都市計画道路地福寺神照線や主要道路の整備等にかかる経費等です。

▼特別会計については、上下水道や各地域の簡易水道等の運営にかかる経費等です。

▼条例関係では、公営住宅法の改正に伴い、市営住宅の限られたストックをより多くの住宅困難者に提供するための市営住宅条例の一部改正などです。



四居家ポケットパーク現地視察

議会改革に 取り組んでいます

現在、市議会では、議会機能の更なる充実を図り、市民に開かれた12万都市のあるべき議会を目指して、議会運営委員会において、議会改革・活性化等について協議・検討を進めています。

今期定例会において決定された事項について、お知らせします。

議員定数削減

30人から26人に

今期定例会において、議員定数削減案が議会運営委員会から提出され、賛成多数で可決されました。

次回の一般選挙(平成26年7月)から議員定数が26人に削減されます。



定期的な常任委員会の開催

議会の監視機能の強化と迅速な審議に対応するため、議会閉会中においても毎月1回第3木曜日(各常任委員会を定期的に開催することとなりました)。

【開催予定】

- 4月19日(木)
- 10時〜産業建設常任委員会
- 13時〜健康福祉常任委員会
- 15時〜総務教育常任委員会
- 5月は、24日(木)に開催予定です。

委員会ライブ中継

積極的な情報公開を推進するため、インターネット(ユーストリーム)を活用した委員会のライブ中継を開始しました。この取り組みは、全国では18番目、県内では初めてのことです。

ライブ中継は、該当委員会が開催中、長浜市議会ホームページから視聴することができます。(録画中継はありません。)

詳しい視聴方法は、14ページをご覧ください。



会派代表質問・個人質問

今期定例会では、会派代表質問が5会派から、個人一般質問は15人の議員が行いました。主な質問と答弁の内容を発言順に掲載します。

なお、紙面の都合上、発言の一部の記載となっておりますので、詳しくは市議会ホームページの議会録画中継をご覧ください。



新しい風
森田 義人 議員

市長の施策方針と市政の全体的な方向性について
問 施設の統合、減債基金の確保、市税軽減について問う。

答 施設の統合は平成24年度から着手、減債基金は平成27年度までに130億円程度まで積み上げる計画、市税減税は困難と考える。

問 市民が分かりやすい予算説明書を作成すべきと考えるかどうか問う。

答 広報ながはま4月号で対応する。

問 旧6町まちづくりプランの成果を問う。

答 合併効果を活かすため、継続的に進める。

問 教育先進都市づくりの内容を問う。

答 道徳実践表彰事業で道徳的実践力を育成中である。

問 心やすまる市政について問う。

答 平成24年度中に地域福祉計画を策定する。

問 新長浜ブランド力の向上について問う。

答 観光拠点づくり、語り部ガイドの育成、駅からの2次交通の整備など、民間主導体制の整備を図る。

問 地域経済、雇用対策の創出について問う。

答 市の平均成長率は毎年2%を目指す。湖北就活ナビの継続実施、市民力の開花に努力する。

問 市政運営の舵取りについて問う。

答 経済成長戦略、住み心地向上戦略、人材育成戦略で都市環境競争に勝てるまちづくりを進める。行財政改革は人件費削減、事務事業の見直し、公共施設の整理統合に着手する。

問 1400億円の債務処理について問う。

答 平成24年度末に1285億円になる。

一般会計553億円、残り732億円は特別及び企業会計である。一般会計は、平成32年度末で半減する。

問 職員全員が副市長の気概で職務に従事されたか問う。

答 市長訓示を理解し、責任ある職務を遂行してくれました。

問 将来を見据えた夢のあるまちづくり（道路事業）について問う。

答 道路整備マスタープランを策定する。

問 定住自立圏構想による地域の活性化と人口増について問う。

答 長浜市定住自立圏共生ビジョンを実行する。

問 地産地消の推進と北部地域の振興について問う。

答 農業活性化プランを策定し推進する。北部地域の魅力を、自らが積極的にアピールする。

問 琵琶湖線を「北近江長浜線」に変更要望してはどうか問う。

答 改善されるよう交渉する。

問 JR東海道線の長浜への乗り入れ復活を問う。今後主要望活動を行う。

問 市内公共交通の今後の改革方針を問う。

答 合併協定内容に基づき全市的な取り組みへと展開する。

問 水道事業の一元化について問う。

答 平成29年度を目途に、長浜水道企業団の経営・管理統合を図る。



スロジエクト21 北田 康隆 議員

東日本被災地への具体的支援活動について

問 どのような支援をするのか。またガレキの受け入れについて問う。

答 福島県双葉町に5月から職員1名を1年間派遣する。ガレキについては、国により震災ガレキの安全性が担保され、市民の皆様が理解が得られた後には、東北の早期復興の一助となるよう他の自治体と同様、受け入れについて前向きに検討していきたい。

財政健全化への取組の進捗について

問 財政全般について今後の見通しを問う。

答 引き続き厳しい収支状況の中、合併による普通交付税の算定の特例措置が、平成27年度から徐々に減少し平成32年度には終了する事で、約54億円の一般財源が確実に減少する事実にどう対応していくかということに尽きる。

歳出面では、社会保障関係経費の増加が著しく、また庁舎建設により平成26年度までは予算規模は大きくなる。しかし、無駄を排除し地方債残高を縮減しながら合併市域全体の均衡ある発展を図る。

問 電算関連経費の削減について問う。

答 IT推進会議において、事前に費用対効果について相互チェックを行っている。また、住民情報システムの再構築により、オープン系システムへの切り替えやダウンサイジングする再構築に取り組んでいる。

問 各支所の活用について具体的見込みを問う。

答 移転統合は、びわ、虎姫、余呉支所で4月

1日からのびわ支所については、年間8百万円の経費削減を図る。他の支所については、他の公共団体や民間に貸し出すが、あくまで地域住民の方の利便性やサービスの向上を図ることを目的としていきたい。



4/2 びわ支所はリユートプラザ びわ文化学習センター内に移転しました

防災について

問 今後の地震・原子力事故対応について問う。

答 庁舎整備、指定避難所の耐震化、防災行政無線整備は、平成28年度までに完了する。平成24年度からは、原子力事故に対する訓練も実施していく。

定住人口増加促進について

問 本市の人口推移をどう捉え対応するのかを問う。

答 平成47年には平成22年より1万2140人が減少する見込みであるが、平成28年の人口を12万5千人と定め、長浜市成長戦略「長浜元氣戦略」を策定し、具体的施策を図る。



今 浜 会

東野 司議員

市に負いかざる外政問題への懸念と今後の対応について

- ①市長会が県知事に対して、「広域連合は設立過程が不透明で、基礎自治体との対話と共感のうえで参加が決定されたものではない」などとして、再検討を求める要望書を提出したこと
 - ②県知事の「卒原発」発言に対して、彦根市長が「広域連合での県知事の発言が、滋賀県全体の意思と思われる」と発言したこと
 - ③保育所の無料託児クーポン券に関連して、いくつかの市が参加しなかったこと
 - ④原子力電力事業者との「原子力安全協定」の締結に関連して、いくつかの市が参加せず、結果として、原発の安全基準の見直しを求める国への要望書が断念されたこと
 - ⑤県立高校の再編問題が、本市や彦根市が中心になった行動で、一旦立ち止まるとされたこと
 - ⑥先の「市長会」で、大津市長が「大津市は人口が多いので（多数決の票を）人口割にしている」と発言したこと
- ⑦関西広域連合において、新幹線ルート問題が議論されていること

問 以上7点について、どのような考えや立場をとり、具体的な行動をとってきたか問う。

答 ①広域連合よりも、新しい国のかたちを決めるのは道州制の導入が一番と考えている。国や地方自治体の再編を語るうえにおいて、道州制が考え得る最大の行政改革であると考えている。

②市民の安全安心確保のため、多くの議論を深めていくことが重要と考え、特に高島、米原、彦根、長浜の4市においては、原発問題について同じ意思をもって行動をとっている。

③虐待防止、ひいては次世代育成全般に寄与する事業との認識から、積極的に取り組むべき。

④繰り返し要望行動をとる事が有意義と考え、今後も引き続き要望していきたい。

⑤発表直後から彦根市とも調整を図りながら、県知事と県教育長に異議を申し上げてきた。その後、高校再編計画の策定を次年度以降に繰り延べする事が決定され、現在は「長浜の未来を拓く教育検討委員会」で検討していただいている。取りまとめいただいた後、県・県教育委員会に対し、しっかりと提言を行っていく。

⑥市長会では、地域の意見を主張し、それぞれの主張を各市で協調していくことが重要と考え

る。

⑦平行在来線の存続を優先し、地元負担金や地元へのメリットについて、動向を注視しつつ、今日まで整備してきた琵琶湖環状線効果を活かしたまちづくりを進める。現在「北陸新幹線連絡調整会議」で議論を進めているが、本市の立場をしっかりと述べていきたい。

問 今後、こうした外政問題が想定されるが、どのような認識のもと、どのように対応していくとされているのか問う。

答 県庁各部署との連携を密にし、常に風通しの良い関係を保ち、情報の共有に努めると共に、県市行政会議等で積極的に発言を行っていきたい。そのためにも市民ニーズをしっかりと把握し、本市として主張すると共に丁寧な説明をし、理解いただくよう努めていく。



日本共産党

浅見 信夫議員

「社会保障・税の一体改革」を市政について

問 市民生活・市政・地域経済に大きな打撃を与える「社会保障・税の一体改革」。政治の姿勢を変えれば、消費税に頼らなくとも、大企業や富裕層の課税強化と共に、負担能力に応じて社会保障を支えていくことができると思うが、見解を問う。

答 今回の改革は市民生活に大きな影響を与えるものであるから、市民の安心と持続的な社会保障基盤が形成されるよう、国の動きを注視して対応したい。

平成24年度長浜市一般会計予算について

問 市の自主的な判断で使用できる財源の市税や地方交付税など一般財源の総額は確保されているのだから、社会保障、住宅リフォームなどの市民向けサービスの充実や高すぎる国保料、介護保険料などの負担軽減のために予算を振り分けるべきであると思うが、見解を問う。

答 平成24年度の一般財源総額は、平成23年度と同水準で347億円、一般会計予算の69.4%を占めている。社会保障費の自然増もあり支出は圧縮している。

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）から市民のいのちと暮らしを守る取り組みについて

問 「国民・市民の合意と了解のないTPPには参加しないことを求める」という世論を大きくするために、市民会議など様々な取り組みを行うべきであると思うが、見解を問う。

答 TPPについては「国民合意がない段階では反対である」との姿勢を明確にしている。

「TPPから市民のいのちと暮らし・医療と食を守る県民会議」の呼びかけ人として、今後も引き続き自治体間の連携によりしっかりと取り組んでいきたい。

原子力災害対策について

問 県は原子力災害対策の見直しで、UPZ（放射線プルーム通過時の被爆の影響を避けるための防護措置を実施する地域）を県内全域としている。

原子力災害対策計画の見直し状況及び原発事業者との立地県並の安全協定の締結に向けての協議過程はどうか問う。

答 今回策定する計画の前提となる事態は、福島原子力発電所の事故が福井県にある原子力発電所で起こった場所を想定。県のUPZでは、旧伊香郡全域、旧湖北町、旧浅井町の一部も含まれ、コンクリート屋内避難や避難等を検討しなければならず、計画の全項目について見直しが必要と考えている。

事業者との安全協定については、県・高島市と共に立地自治体と同等の内容での締結実現に向けて協議に臨んでいる。



3/18 滋賀県原子力防災訓練
西浅井町山門地区での住民避難訓練

平成24年度予算について

公明党

林 多恵子 議員

平成24年度予算について

問 平成23年度税制改正の影響及び平成24年度税制改正による当市財政への影響について問う。

答 平成24年度の税制改正では、地域主権改革を推進する中で、地方がその役割を十分に果たすため、地方税を充実し、税源の偏差性が少なく、税収が安定的な地方税体系を構築していくことになっている。当市への影響は、住宅・土地税制などで若干の増収の要因があるものの、平成24年度に限れば大きな影響はないと考えられる。

問 震災後、また円高等により製造業を中心に地域経済が大きく落ち込んでいるが、当市の地域経済への影響と税収見直しについて問う。

答 東日本大震災により今後1年間の売上高に対する影響を約4割の事業所が減少と見込んでいる。主要法人調査からも厳しい企業業績が示されている。このような状況から、景気の動向に左右されやすい法人市民税は、大きく落ち込むと見込んでいる。基幹税収である固定資産税も評価替えにより、減収を見込んでいる。

問 地域づくり協議会に対して、市としての支援はできているのか問う。

答 「事務局機能の充実・強化」という声を踏まえ、事務局員費の支援、各協議会を支援する担当職員制度を整備することで、協議会の安定した組織運営と活動の活性化を図っていききたい。

子育て支援について

問 母子手帳の改正に当たり、健康管理や健康教育と全ての記録が継続的に記録され、活かせる市独自の母子手帳への取り組みについて、どのような工夫が盛り込まれているか問う。

答 予防接種の記録欄に子宮頸がん予防ワクチン等の任意接種を追加すると共に将来に対応可能な様式、18歳までの成長記録、病歴の記入等妊娠前から大人になるまでの情報が記録できる長期にわたった成長記録として対応できる母子手帳を考えている。また、母子手帳発行時、健康推進課の窓口で手続きされる妊婦さんには、可能な限り保健師などの専門職で対応する。

問 不育症とは流産や死産を繰り返す症状で、適正な検査や治療をすれば85%の人が出産できるといわれている。（今年1月不育の治療に有効とされる血液凝固を防ぐ自己注射薬へパリソ注射が保険適用）しかし、患者や家族も流産や死産は病気でないと思いきや、医療機関に相談しないケースが多い。不育症への関心と認識が高まるよう周知について問う。

答 厚生労働省の報告に基づき、国は今年1月、県に対し相談支援の充実について通知されたところであり特段の周知はしていない。しかし、市民の関心と認識向上のためには情報の提供が必要であり、今後取り組むべき課題として認識している。





柴田 光男議員
(新しい風)

自転車安全通行に関する環境整備と意識改革について

問 自転車事故の現状を問う。

答 事故全体に占める割合が増加傾向にあり、死傷者の半数以上が子どもと高齢者となっている。原因として、自転車が車両としての認識がなく、交通ルールに対する認識不足とマナーの悪さ、歩行者と自転車の分離等の道路環境整備不足が考えられる。

問 その対策を問う。

答 全ての小学校での交通安全教室の実施、老人クラブ連合会等の団体と連携した講習会の実施。路面標識や横断的な幅員の見直し、新設道路での自転車歩行者道路整備を検討していく。



長浜市景観条例に基づく環境整備について

問 琵琶湖岸の雑木・樹林の対策について問う。

答 環境保全や自然保護、景観形成等との調和のとれた対策が必要であり、県に適正な管理を要請していく。

問 吸殻・空き缶等のポイ捨て防止について問う。

答 観光客が多く訪れる場所での路上喫煙禁止区域を指定した。市民活動団体等への清掃活動支援と環境美化意識の高揚を図っていく。



脇阪 宏一議員
(フロジェクト21)

就学前教育の充実について

問 多忙を極める幼稚園への事務職員配置と臨時職員の給与改善を問う。

答 職員が多忙となる原因の第1は、採用において合格レベルに達する人材が集まらない、第2は保護者対応に時間を費やす、第3に手間をかけて保育する必要がある。事務職の配置については、園経営が担える人材を育成するにはこうした仕事も必要と考えている。給与については、現在改善を図るように検討を進めている。

子育て支援について

問 市教委の具体的取り組みを問う。

答 「いじめは絶対に許されない」との共通理解の下、各学校では危機意識を持って早期発見・早期対応、具体的行動を持って取り組んでいる。

問 「いじめ」に対する市当局の啓蒙と、「いじめ防止条例」制定の必要性を問う。

答 昨年9月に「長浜市人権施策推進基本計画」を策定し、「いじめは重大な人権侵害である」という認識を広め、いじめをしない、許さない環境づくりを行う」と明確に規定した。基本計画に基づき、全ての関係部署において、いじめ根絶に向けた様々な施策を推進する。なお、乳幼児を抱える家庭に係わることについては、今後の取り組みの中でそうした家庭にも入れるよう取り組んでいきたい。



中学校・武道部強化について

問 事故のリスクの高い柔道種目の安全性の確保と有事の救急体制について問う。

答 市内13中学校中11校が柔道、2校が剣道を選択する。「柔道の安全指導」の手引きを参考にし、男女別、体格差等を考え、グループ別指導や習熟後、健康状態等による配慮を行っていきたい。

問 経験の少ない教員に対する指導者としての安全指導教育について問う。

答 講習会への積極的参加、十分経験を持つ外部の講師の招聘、関係団体との連携強化等実実に努めていく。手引きに記載されている有事の緊急体制や救急マニュアルを再度確認し、徹底していきたい。

自殺防止対策について

問 市としての実態把握と今後の対策や予防プログラムはあるのか問う。

答 毎年25人前後の方が亡くなっている。最終的に精神疾患が関与しているため、健康推進課が主管課となり、国レベルでプログラムの研究を行っている。特に、自殺のサインに気づける「ゲートキーパー」の取り組みを進めている。

問 防止のための啓発、広報活動について問う。
答 関係機関と連携を取りながら、「ゲートキーパー」を1200人に増やすことを目標に、昨年12月からセミナーを開始した。平成24年4月に相談窓口を周知するためのチラシを全戸配布する。身近な人のSOSサインの気づきや思いやりのつながりが、課題解決に結びつくと考え、取り組んでいく。



落合 武士議員
(フロジェクト21)



竹内 達夫議員
(日本共産党)

市立長浜病院医師不足深刻

時間外労働140時間以上、過酷な労働環境

問 勤務医の9割以上が医師不足を感じているとのことだが、市立病院の医師の状況を問う。併せて、長期入院者(24年の人もあり)3名の解決を。

答 時間外の最も多い医師は、月平均144時間、月平均80時間以上の医師は、85人中27人(31.7%)と極めて過酷労働だ。あらゆる手を尽くして、医師(パート含む)の確保で負担軽減に努める。

(長時間労働は、過労死、自殺、心の病など医師の生命と健康、家族の暮らしに深刻な影響があり、医療ミスの原因にもなる。)

長期入院者3名については、医療の領域だけでは解決できない最困難ケースであり、福祉や弁護士と相談して解決したい。

市営住宅(木之本地区)24年間滞納放置331万円も、又貸して大儲けした元虎姫助助役、改築住宅明け渡しに遅れず退園の

問 木之本地区公営住宅家賃滞納はどこまで克服できたか。元虎姫助助役に住宅の明渡し請求をしたか。入居名義人が平成20年に死亡したにも関わらず、そのまま何の指導もせず、家賃を取り続けたずさんな管理責任を問う。

答 4年間で収納額1242万円、不納欠損1787万円、滞納残4265万円、最高滞納者は裁判したが、233万円は時効(不納欠損)。元虎姫助助役には、明渡し請求をしたが応じず、訴訟準備をしている。



杉本 敏隆議員
(日本共産党)

若狭原発群から市民の安全を守るについて

問 原発からの撤退、大飯再稼働ストップ、40年運転の老朽原発廃止などについて、市長は12万市民の安全を守る立場で、き然とした態度表明を。

答 多様なエネルギー政策を検討し、持続可能な社会づくりを進める。再稼働は十分な安全性を確認したうえで判断すべき。

広域行政事務センター管理者について

問 管理者の市長兼務について問う。

答 当面は専任管理者が必要。市長兼務は検討する。

問 専任管理者を置くなら、その報酬を引き下げよ。

答 専任管理者報酬を引き下げる。

放課後児童クラブの充実について

問 保護者の実情をよく聞き、若干の定員オーバーは受け入れることや長期休業中だけでも受け入れることなど、各クラブの状況に応じた柔軟な対応をするべきだ。申込者があるのに、びわ北小の「たけのこクラブ」を閉鎖するのは条例違反だ。継続せよ。

答 廃止ではなく閉鎖なので条例違反ではない。

長浜ドーム出入道路の増設について

問 長浜ドームへの進入路は湖岸道路からの一本のみで、イベントの終了時には湖岸道路へ出る信号待ちで長蛇の車の列となり、利用者にとってたいへん不便である。防災・交通安全上も問題だ。ドーム北側市道への出入道路の増設を県に求めよ。

答 県から協議があれば対応したい。



土田 良夫議員
(フロシエクト21)

公共建築物維持保全計画について

問 各部署の位置づけと体制をどう整えるか。市有建築物管理システムのデジタル化と技術者議員の適正配置をどう考えるか問う。

答 企画部局や総務部局が統括部門として基本的な方針を策定し、各施設所管部局が維持管理計画をたて、PDCAサイクルを運用していくことが必要である。建築営繕部門については統括・施設所管の両部門において専門的な知識を活用し、主体的に関わっていく必要がある。今後、各施設の状態についてデータベース化をしていく必要がある。

技術者議員は全体の状況を見通したうえで判断できるような配置が望ましいと考える。各施設のデータベースができれば、専門的な知識を有する民間の建築士等の技術力の活用も可能であり、先進事例を参考に維持管理を効率的に進める体制を検討する。

公有財産の有効活用について

問 自治会や公共的団体等に対する利用状況を問う。

答 優先的に譲渡や貸付を行うこととしており、合併後は7自治会(認可地縁団体)、1公共団体(社会福祉法人)に既に自治会館敷地等に供されている土地37筆と建物6棟を優先的に処分(無償譲渡)している。





西尾 孝之議員
(今浜会)

市民の税金負担について

問 市民から預かる税金をどのように捉えているのかを問う。

答 自治体を支える貴重な財源であり、受益者に課する応納税と担税力に応じて課する応益税があると考えている。受益と負担の割合を調整することは地方自治体の基本である。

問 市長公務と後援会活動との線引きについて問う。

答 市長公務を最優先に行っている。両者の線引きについては、十分に留意しながら活動している。

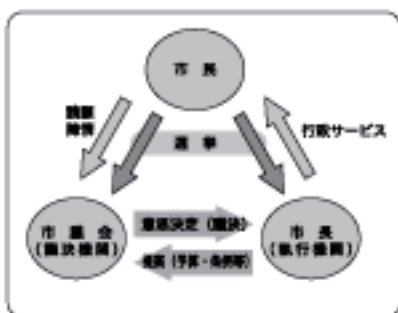
問 2元代表制に対する考えを問う。

答 首長と議会議員は共に住民による選挙で選ぶため、双方が民意を反映しているといえる。十分に意見交換・情報共有を行い、市民福祉の向上のため、車の両輪となって取り組んでいきたい。

合併特例債について

問 合特法をどのように理解し、市政に反映させようとしているのかを問う。

答 合特法による合理化事業計画の推進は、大変重要である。合理化事業計画に基づき、市の責務であるし尿処理等の適正な処理体制の確保を図っていく。



中島 康雄議員
(新しい風)

合併特例債発行期限延長について

問 本市における対応を問う。

答 被災自治体は10年、それ以外の自治体も5年にわたって延長することが示されたことから、「新市まちづくり計画」の見直しを行ないたいと考えている。

土砂災害防止対策について

問 市民の知る権利として、「土砂災害防止版ハザードマップ」の作成が必要と考えるがどうかを問う。

答 平成24年度の重点推進事業である「地域防災力アップ事業」において策定予定の「地震や洪水に関するハザードマップ」に、土砂災害の危険性がある箇所や区域の記載をすることを検討していきたい。

流域治水基本方針について

問 遊覧川流域治水基本方針案が示されたが、本市としての対応を問う。

答 防災対策及び治水対策に活用していきたい。大型雨水貯留施設や家庭用雨水貯水槽の設置及び市の独自規制については、今後検討していきたい。

住宅施策について

問 定住化促進対策として「長浜市住宅マスタープラン」が必要と考えるがどうかを問う。

答 平成24年度策定予定の市営住宅マスタープランの成果をふまえ、必要性について調査研究を行う。



柴田 清行議員
(新しい風)

湖北病院事業のGUTS化について

問 湖北病院の負担金が減少するが、経営に支障がないかを問う。

答 北部唯一の有床医療機関として、一般医療とへき地医療を担っており、経営改善と改革プランを遂行し、与えられた負担金で地域医療の使命を果たしていくよう努力する。

消防団の今後と消防団員の危機管理について

問 消防団の位置づけと育成について問う。

答 消防団は地域に密着した重要な組織であり、今後、消防団幹部会議において方針や育成を協議していただき決定する。

問 団員の危機管理マニュアルの早期作成について問う。

答 有効なものと認識しており、消防団と相談しながら早期にマニュアル化を進めたい。

問 各分団の消防車庫の管理について、市の管理と自治会管理に分かれているが相違について問う。

答 今後は整理を行い市の管理となるように適正な方策を検討する。



消防団ポンプ操作訓練



松本 長治議員
(新しい風)

冬期観光振興策の検討について

問 昨年の「江・浅井三姉妹博覧会」に引き続き「長浜・戦国大河ふるさと博」が開催される。この機会を活用して、歴史や文化伝統に学ぶ様々な取り組みができると思うが、特に教育の観点からの取り組みを問う。

答 長浜を自分のふるさととして学ぶ良い機会であると考えている。特に、地域の方のお手伝いをいただきながら、それぞれの学校でより深い取り組みができるよう考えていきたい。

今後の除雪について

問 2年連続の豪雪は、地域にとって大きな負担となった。このことは山間地のみならず市街地でも同様であると考えているが、地域の除雪に対する市の補助施策を改善すべきではないか問う。

答 平成24年度に向け、除雪作業委託補助や除雪機械購入補助の制度をより拡充し、地域の方々の負担を少なくし、できるだけ除雪の協力をしていただけという努力をする。



自治会による除雪の様子

市長の任期について

問 就任以降、どのような点に留意して取り組んできたか問う。

答 市政の基礎とすべきものの再構築や一体感の醸成、行政と財政の健全化、将来を見据えた地域づくりなど、合併直後という時期ならではの課題について、特に留意して取り組んできた。県職という立場を活かしたところがあるか問う。

答 高校再編問題に対する対応や、県の流域治水基本方針策定に関する問題について、県担当者の説明の場を設定し、市長の思いを県に伝えることができた。

問 内政問題の調整役、議会と市長との橋渡し役としての副市長の考えを問う。

答 部局横断的な取り組みにより、迅速に対応するための調整役を果たさなければならぬと考えている。また、市長が政策を実現しやすい環境を整えるため、市長を補佐する立場として議会との橋渡し役とし、車の両輪として互いに切磋琢磨し、議論を重ねながら新長浜市の創造に向け努力していきたい。



押谷 與茂嗣議員
(今浜会)

北部地域活性化計画について

問 定住促進対策として企業進出を問う。

答 サイエンスパーク内のマリノフードパークが食品加工工場を、ヤンマーが企業博物館とグループビル研修棟を起工される。地域内企業では、積極的に設備拡張に取り組む企業もある。

問 湖北病院、診療所の医師・看護師確保対策について問う。

答 医師紹介会社への登録、医科大学説明会、地元出身者への直接依頼など様々な手段を講じているが、非常に厳しい状況にある。

問 若年人口の増加策について問う。

答 郷土意識の醸成や魅力を高めるまちづくりが重要である。まちづくりへの積極的な参画を促したい。

問 特別豪雪地域の排雪支援対策を問う。

答 敷地内の排雪に特化した支援制度はない。

問 道路網の整備について問う。

答 「西浅井余呉線」「杉本余呉線」は、避難経路確保の観点からも重要な道路だと認識している。国・県に強く要望している。

問 一次産業の振興策について問う。

答 耕作放棄地における再生事業の実証調査を実施中。特産品開発により農地保全と担い手の掘り起こしにつなげていきたい。

中核所収の企業数について

問 雇用状況を問う。

答 法定雇用数26名のところ、あと5名達成されていない。努力する。



石田 節子議員
(フロッジエクト21)



伊吹 正弘議員
(新しい風)

防災対策について

問 昨年12月、長浜市地域防災計画が改定された。防災計画における減災とは、被害想定値を基本として、実際の災害に際して、この数字以下に被害を減らすことを目標とすべきと考えられるかどうかが問う。

答 被害想定値を下回ることが重要と考えている。柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯地震による人的被害は、想定死者数1028名のうち、圧死者1022名と想定している。即効性のある事業実施も検討する。

問 市民の命に直接係わる防災危機管理課職員の仕事は重い、それにふさわしい権限と待遇を与えられているのか。また、女性職員の配置が必要と考えるかどうかが問う。

答 一般事務職員であることから、担当職務の内容によって処遇に差をつけることは考えていない。女性職員の配置は、考慮する必要があると考えている。

問 新年度予算に地域防災力アップ事業として2350万円が計上されているが、全て委託料なのか問う。

答 うち500万円が、5つの連合自治会で行なう防災図上訓練に係る経費であり、全てを委託するわけではない。



押谷 憲雄議員
(今浜会)

新庁舎整備予算について

問 新庁舎の全体事業費と財源構成を問う。

答 実施設計費(2億円)と平成24年度以降の予算額を加えた72億4千万円が全体事業費。財源については、合併特例債が約49億4千万円、国の補助金が約6億円、庁舎建設基金が約12億円、一般財源が5億円である。

問 庁舎関連予算と内容について問う。

答 約10億円を予定している。内容については、建設に伴う引越業務、電算システム・防災システムの移転関係、備品配置計画の策定業務費、電波障害対策費、工事期間中の職員駐車場賃借料、本館解体後の跡地整地工事等です。

問 周辺道路の整備見直しについて問う。

答 都市計画街路3・4・10号地蔵寺神照線を庁舎への主要アクセス道路と位置づけており、庁舎整備に合わせて、駅前通りから南へ530m区間の事業認可を取得し、平成28年度で整備を進め、うち駅前通りから南100m区間は庁舎オープンに合わせて重点的に整備を行いたいと考えている。

問 庁舎整備費と関連予算総額合わせ約83億円ですが、想定する費用はすべて含まれているのか。新たな支出はないと言えるのか問う。

答 突発的な事故等で発生する対策費以外、想定し得る事業費すべてである。



東 久雄議員
(公明党)

後発医薬品の利用による医療費削減について

問 医療費削減の取組状況と今後の計画を問う。

答 平成22年度の被保険者証更新時に、後期高齢者医療では75歳到達新規加入時に、医療機関や調剤薬局で後発医薬品への切り替えの意思表示がしやすくなるよう「ジェネリックお願いかード」を配布した。さらに平成23年度は、処方された新薬から後発医薬品へ切り替えした場合の差額をお知らせする差額通知を実施した。差額通知による効果額は、集計完了後に報告される。

問 生活保護受給者の後発医薬品利用促進のため、その実態把握と取組状況について問う。

答 本市において、最も処方件数の多い調剤薬局(平成23年12月分)をモデル的に抽出し、その利用実態について調査したところ、医薬品総額に対し、後発医薬品の全額シェアは約6.5%となっており、国の調査とほぼ同じ状況となっている。医療扶助支給対象者に対し、後発医薬品は先発医薬品と比べて品質、有効性、安全性が同等である説明を行い、利用を勧めている。引き続き医療扶助支給対象者に対し後発医薬品の利用を周知するとともに指定医療機関及び指定薬局にも協力依頼を行い、後発医薬品の利用促進に取り組んでいきたい。



委員会ライブ中継視聴方法

長浜市ホームページから下記のとおりお進みいただくと、委員会ライブ中継をご覧いただけます。また、本会議の生中継・録画中継も配信しておりますので、お手元のインターネット端末から、いつでも議会を視聴いただくことができます。その他、会議日程や会議結果、議会活動写真などの情報を掲載しております。

皆さまからのアクセスをお待ちしております。

1



長浜市ホームページ
左側の「長浜市議会」
をクリック

4



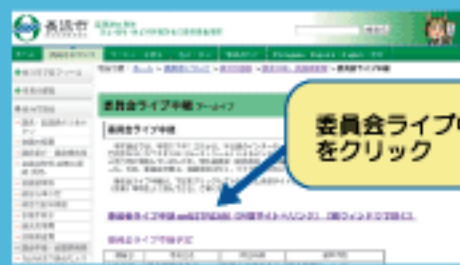
市議会委員会中継
をクリック

2



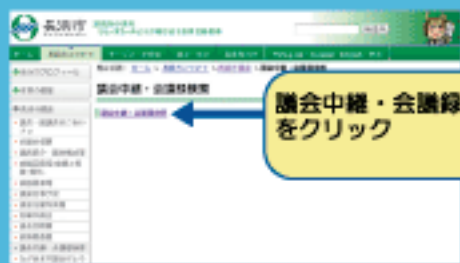
長浜市議会 関連する
カテゴリーの中から
「議会中継・会議録検索」
をクリック

5



委員会ライブ中継
をクリック

3



議会中継・会議録検索
をクリック

6



市章をクリックすると
会議開催中、ライブ中
継をご覧いただけます。

東日本大震災発生から1年が経過しました。野積みになされた大量のガレキは処理の目途がたつていません。当議会での受け入れについての質問では市長は「国により安全性が担保され市民の皆さんの理解が得られたのちには、受け入れについて前向きに検討する」と答えられています。被災地の1日も早い復興と被災者の未来への希望を考えると、日本全国で等しくガレキ処理を引き受けることができたらと考えます。

また、福島第一原子力発電所事故を受け、去る3月18日には、滋賀県原子力防災訓練が実施され、情報伝達や市北部で住民避難などの訓練に参加しました。

「備えあれば憂いなし」です。

ながまは市議会だより編集委員会

編集後記

6月定例会の予定

- 6月
- 4日(月) 本会議
(開会、議案の提案説明)
 - 13日(水) 本会議
(質疑・一般質問)
 - 14日(木) 本会議(一般質問)
 - 15日(金) 本会議(一般質問)
 - 18日(月) 産業建設常任委員会
 - 19日(火) 健康福祉常任委員会
 - 20日(水) 総務教育常任委員会
 - 22日(金) 本会議(採決、閉会)
- ※予定であり変更の場合があります。